

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年6月14日

【四半期会計期間】 第25期第3四半期(自 2024年2月1日 至 2024年4月30日)

【会社名】 株式会社メディアシーク

【英訳名】 MEDIASEEK, inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西尾直紀

【本店の所在の場所】 東京都港区白金一丁目27番6号

【電話番号】 (03)5423 - 6600

【事務連絡者氏名】 執行役員業務管理部長 立石章

【最寄りの連絡場所】 東京都港区白金一丁目27番6号

【電話番号】 (03)5423 - 6600

【事務連絡者氏名】 執行役員業務管理部長 立石章

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第3四半期 連結累計期間	第25期 第3四半期 連結累計期間	第24期
会計期間	自 2022年8月1日 至 2023年4月30日	自 2023年8月1日 至 2024年4月30日	自 2022年8月1日 至 2023年7月31日
売上高 (千円)	638,908	712,719	870,487
経常利益 (千円)	51,127	184,367	78,137
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	37,640	123,039	60,345
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	32,475	65,464	71,828
純資産額 (千円)	3,127,160	3,222,233	3,166,513
総資産額 (千円)	3,826,404	3,979,587	3,856,849
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	3.86	12.63	6.19
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	81.2	80.5	81.6

回次	第24期 第3四半期 連結会計期間	第25期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2023年2月1日 至 2023年4月30日	自 2024年2月1日 至 2024年4月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	1.19	8.50

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に新たに記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経営成績

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和されたこと等により、緩やかな回復の兆しがみられる一方で、ウクライナ情勢の長期化や、原材料価格の高騰による物価上昇等、経済の先行きに係る不確実性は依然として高い状況が続いております。

当社グループは、「善いものを生みだし続ける」を経営理念に定め、既にビジネスモデルの確立した事業を堅実かつ安定的に成長させると同時に、ここで獲得した資金を原資に継続的に新規事業領域への投資を行うことで、企業体の存続と新規ビジネスモデルの生成を永続的に両立させることを経営方針としており、引き続きコーポレートDX、画像解析・AI、ライフスタイルDX、ブレインテック・DTx及びベンチャーインキュベーションの5つの事業領域をターゲットにビジネス展開を行っております。

働き方改革及びテレワークの浸透並びに業務プロセスの効率化等のDXの推進によりITサービスの需要は堅調に拡大しております。当社グループは、これらの状況を踏まえた上で、新たな市場トレンドに対応した成長市場向けサービス強化と新規ビジネス拡大を進めております。また、社内体制整備の側面においても、働き方改革及びテレワークの社会的普及のトレンドを先取る形で首都圏在住にこだわらない流動的かつ機動的なエンジニア確保のスキーム構築を進めており、一定の成果が表れております。

当第3四半期連結累計期間においては、「コーポレートDX」ビジネスユニットにおいて、国内の法人クライアントに対するシステムコンサルティング業務による売上を計上いたしました。「画像解析・AI」ビジネスユニットにおいては、スマートフォン向け無料提供アプリ「バーコードリーダー/アイコンット」を中心に、主にスマートフォン向け広告収入による売上を計上いたしました。「ライフスタイルDX」ビジネスユニットにおいては、当社オンラインプラットフォーム「マイクラス」による売上のほか、スマートフォン向けゲーム等各種情報サービスによる売上を計上いたしました。「ブレインテック・DTx」ビジネスユニットにおいては、DTx、認知機能チェック、医療SI及びNFBエンジン提供等の各種領域で研究開発及び新規事業構築活動を行っております。「ベンチャーインキュベーション」ビジネスユニットにおいては、有望なスタートアップ企業、各種ベンチャー企業に対するインキュベーションサービスに伴う活動を実施いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、712,719千円(前年同期比11.6%増)、営業利益は、40,468千円(前年同期比18.4%増)、経常利益は、184,367千円(前年同期比260.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、123,039千円(前年同期比226.9%増)となりました。「ライフスタイルDX」ビジネスユニットにおいて展開する「マイクラス」の受注が引き続き好調であること及び投資有価証券売却に伴い投資有価証券売却益を計上したこと等が主要因となり、前年同期に比べて大幅な増収増益となっております。

セグメントごとの経営成績は以下の通りです。

(コーポレートDX)

「コーポレートDX」ビジネスユニットにおいては、主に国内の法人クライアントに対するシステムコンサルティングサービスを実施いたしました。その結果、同ビジネスユニットの当第3四半期連結累計期間の売上高は、253,900千円(前年同期比10.8%増)、セグメント利益は、115,063千円(前年同期比32.4%増)となりました。国内におけるDXの推進によるITサービスの需要拡大の流れを受け、売上高及びセグメント利益は前年同期に比べ増加しております。また、引き続き、首都圏在住にこだわらない流動的かつ機動的なエンジニア確保のスキームの構築を進めております。その結果、以下の表のとおり、セグメント利益率が上昇傾向にあり、生産性の向上がみられる結果となっております。

	2021年7月期 第3四半期 (注)	2022年7月期 第3四半期	2023年7月期 第3四半期	2024年7月期 第3四半期
セグメント利益率	21.0%	36.6%	37.9%	45.3%

(注) 2021年7月期第3四半期の値は、連結離脱した株式会社デリバリーコンサルティングの活動に起因した売上高及びセグメント利益を除外して算出しております。

(画像解析・A I)

「画像解析・A I」ビジネスユニットにおいては、主に累計3,600万ダウンロードを達成したスマートフォン向け無料提供アプリ「バーコードリーダー/アイコンット」を中心としたスマートフォン向け広告収入のほか、各種ライセンス提供に基づく売上を計上いたしました。また、次世代のサービスを開発するため、社内での研究開発を積極的に進めております。その結果、同ビジネスユニットの当第3四半期連結累計期間の売上高は、179,954千円(前年同期比14.11%減)、セグメント利益は、37,611千円(前年同期比54.23%減)となりました。売上高及びセグメント利益の減少は、主力商品である「バーコードリーダー/アイコンット」の売上高が減少していることに起因しております。当該サービスは広告収入により収益を獲得するビジネスモデルとなっております。広告収入の元となる広告表示回数が増加傾向にある一方で、経済の先行きに係る不確実性の関係から業界全体の広告単価が減少しており、売上高が減少しております。広告単価の回復傾向については先行きが不透明なため、今後はアプリユーザーから収集する加工食品に関する情報のデータベース化やアプリ内アンケート機能を活用してB to Bに展開していく予定であります。

(ライフスタイルD X)

「ライフスタイルD X」ビジネスユニットにおいては、当社オンラインプラットフォーム「マイクラス」による売上を計上いたしました。「マイクラス」のクライアントであるカルチャーセンター業界は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により業界再編が進み中小カルチャーセンターの事業撤退が発生している一方で、経営の効率化を迫られた大手カルチャーセンターの情報設備投資が促進されている状況にあります。更に、新型コロナウイルス感染症の収束により、市場規模そのものも回復基調にあります。このような状況下において、商品力の高い「マイクラス」は、大手カルチャーセンターから多くの引き合いがある状況にあり、前年同期比で大きな増収増益となっております。この状況はしばらく継続する見込みとなっております。この他、スマートフォン向けゲーム等各種情報サービスによる売上を計上いたしました。特に前連結会計年度中に、タイの人気ドラマに出演する複数の俳優をモデルにしたファン向けデジタルサービス(ファンゲーム、フォトフレームアプリ、SNSスタンプ等)を提供する「BOYS MEETING from Thailand」を開始しており、順調な滑り出しを見せております。その結果、同ビジネスユニットの当第3四半期連結累計期間の売上高は、275,224千円(前年同期比37.85%増)、セグメント利益は、92,522千円(前年同期比84.09%増)となりました。

(ブレインテック・D T x)

「ブレインテック・D T x」ビジネスユニットにおいては、D T x、認知機能チェック、医療S I及びN F Bエンジン提供等の各種領域で研究開発及び新規事業構築活動を行っております。接骨院・鍼灸院の支援事業を展開するアトラグループ株式会社と合意した、脳波を活用したヘルステック事業のサービス開発は、2023年8月にブレインテックトレーニングサービスとして提供を開始しております。今後本格的な収益化を達成すべく活動を継続しております。このほか、当社が独自開発したブレインテックエンジン「ALPHA SWITCH」を活用したアプリによる売上や、各種コンサルティングサービスに基づく売上を計上いたしました。

その結果、同ビジネスユニットの当第3四半期連結累計期間の売上高は、3,639千円(前年同期比513.7%増)、セグメント損失は、34,908千円(前年同期は29,391千円のセグメント損失)となりました。当該セグメントの売上高は、僅少な値となっておりますが、前述の脳波を活用したヘルステック事業のサービス開発に関して、現在保証サービスを組み込んだサブスクパッケージを準備しており今後売り上げの拡大を図る予定であります。

(ベンチャーインキュベーション)

「ベンチャーインキュベーション」ビジネスユニットにおいては、有望なスタートアップ企業、各種ベンチャー企業に対するインキュベーションサービスに伴う活動を実施いたしました。なお、当第3四半期連結累計期間で一部売上高及び利益が発生しておりますが、これらは、全社管理部門で発生した費用及び「コーポレートDX」ビジネスユニットで計上された売上高及びセグメント利益と切り分けが困難であるため、当該ビジネスユニットに値を含めております。なお、当第3四半期連結累計期間に計上されているその他有価証券評価差額金のうち、930,847千円は、同ビジネスユニットの活動に起因したものととなります。

(2) 財政状態

資産の部

資産の総額は、3,979,587千円(前連結会計年度末比3.2%増)です。

流動資産は、総資産の20.9%に相当する830,802千円(前連結会計年度末比14.8%増)です。流動資産の前連結会計年度からの増加額は、107,102千円となっておりますが、この主要因は、売掛金及び契約資産が19,348千円減少及び棚卸資産が12,854千円減少した一方で、現金及び預金が107,237千円増加したこと及び流動資産のその他に含まれる預け金が32,992千円増加したことによるものです。また、現金及び預金の残高は、547,748千円(前連結会計年度末比24.3%増)となっており、流動資産のその他に含まれる預け金の残高は、57,932千円(前連結会計年度末比132.3%増)となっております。これらは、いずれも現金及び現金同等物に相当し、合計で605,680千円(前連結会計年度末比30.1%増)となっており、流動資産の大きな割合を占めております。なお、現金及び預金の増加は、主として投資有価証券を売却したことによるものです。

固定資産は、総資産の79.1%に相当する3,148,784千円(前連結会計年度末比0.5%増)です。そのうち、投資その他の資産は、3,122,889千円(前連結会計年度末比0.6%増)です。投資その他の資産の前連結会計年度からの増加額は19,463千円となっておりますが、この主要因は、投資有価証券を売却した一方で、余資運用の一環として投資有価証券を購入したこと及び保有する投資有価証券の時価が一部上昇したことにより、投資有価証券が19,780千円増加したことによるものです。なお、貸倒引当金が26,650千円計上されておりますが、投資その他の資産のその他に含まれる長期滞留債権26,650千円に対応して計上されたものになります。債権全額に対して貸倒引当金が設定されているため、貸倒れの確定による多額の追加損失発生の恐れはありません。なお、投資有価証券が3,050,987千円計上されておりますが、この98.8%に相当する3,016,202千円は時価を有する性質のもです。

負債の部

負債の総額は、負債純資産合計の19.0%に相当する757,353千円(前連結会計年度末比9.7%増)です。

流動負債は、負債純資産合計の5.8%に相当する230,400千円(前連結会計年度末比45.3%増)となっております。流動負債の前連結会計年度からの増加額は、71,780千円となっておりますが、この主要因は、1年内返済予定の長期借入金が21,058千円増加したこと及び未払法人税等が38,512千円増加したことによるものです。

固定負債は、負債純資産合計の13.2%に相当する526,952千円(前連結会計年度末比0.9%減)となっております。前連結会計年度からの減少額は、4,764千円となっておりますが、この主要因は、繰延税金負債が20,876千円減少した一方で、長期借入金が16,058千円増加したことによるものです。

純資産の部

純資産の総額は、3,222,233千円(前連結会計年度末比1.8%増)であり、自己資本比率は、80.5%と高い水準を維持しております。純資産の前連結会計年度からの増加額は55,720千円となっておりますが、この主要因は、以下の通りです。9,743千円の配当を実行した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益を123,039千円計上したことにより利益剰余金が113,295千円増加しました。一方で、保有する投資有価証券を売却したこと等により、その他有価証券評価差額金が57,636千円減少しました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

研究開発活動は、第1四半期連結会計期間よりブレインテック・D T x及び画像解析・A I等のセグメントにおいて通常の活動内で継続的に実施しております。

具体的な活動としては、今後市場の拡大が見込まれるブレインテック・D T x、バーコードリーダー及びA I等の領域で、将来の収益化のためのノウハウを蓄積しております。

当第3四半期連結累計期間における研究開発費は、56,885千円となっております。この研究開発費は、主として研究開発プロジェクトにアサインされた人件費及び外注費によるものです。なお、当社グループは、当該費用を全額期間費用として処理しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2024年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年6月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,766,800	9,766,800	東京証券取引所 グロース市場	単元株式数100株
計	9,766,800	9,766,800		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年4月30日		9,766,800		823,267		956,507

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 23,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,731,800	97,318	株主として権利内容に制限のない標準となる株式
単元未満株式	普通株式 11,700		
発行済株式総数	9,766,800		
総株主の議決権		97,318	

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2024年1月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2024年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社メディアシーク	東京都港区白金一丁目27 番6号	23,300		23,300	0.24
計		23,300		23,300	0.24

(注) 上記の他に単元未満株式の買取請求による自己株式45株を所有しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役 業務管理部長	市橋 哲	2024年1月31日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性5名 女性2名(役員のうち女性の比率28.6%)

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2024年2月1日から2024年4月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年8月1日から2024年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	440,510	547,748
売掛金及び契約資産	215,411	196,062
商品	1,652	2,409
仕掛品	3,729	2,141
その他の棚卸資産	15,010	2,986
その他	47,391	79,459
貸倒引当金	6	5
流動資産合計	723,699	830,802
固定資産		
有形固定資産	29,723	25,894
投資その他の資産		
投資有価証券	3,031,207	3,050,987
その他	98,870	98,553
貸倒引当金	26,650	26,650
投資その他の資産合計	3,103,426	3,122,889
固定資産合計	3,133,149	3,148,784
資産合計	3,856,849	3,979,587

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,885	14,008
1年内返済予定の長期借入金	69,572	90,630
未払法人税等	9,744	48,257
賞与引当金	11,300	5,160
その他	57,117	72,343
流動負債合計	158,619	230,400
固定負債		
長期借入金	70,909	86,967
繰延税金負債	453,613	432,737
資産除去債務	7,194	7,248
固定負債合計	531,717	526,952
負債合計	690,336	757,353
純資産の部		
株主資本		
資本金	823,267	823,267
資本剰余金	1,029,669	1,029,669
利益剰余金	291,602	404,898
自己株式	39,724	39,724
株主資本合計	2,104,814	2,218,109
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,041,207	983,571
その他の包括利益累計額合計	1,041,207	983,571
非支配株主持分	20,491	20,552
純資産合計	3,166,513	3,222,233
負債純資産合計	3,856,849	3,979,587

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年4月30日)
売上高	638,908	712,719
売上原価	389,199	423,727
売上総利益	249,709	288,992
販売費及び一般管理費	215,532	248,523
営業利益	34,177	40,468
営業外収益		
受取利息	26,530	25,424
受取配当金	9,234	2,664
投資有価証券売却益	31,397	136,982
その他	4,329	5,739
営業外収益合計	71,491	170,810
営業外費用		
支払利息	1,565	1,417
投資有価証券売却損	839	21,902
投資有価証券評価損	49,051	
支払手数料	3,084	3,097
その他		493
営業外費用合計	54,541	26,911
経常利益	51,127	184,367
特別損失		
組織再編費用		2,845
特別損失合計		2,845
税金等調整前四半期純利益	51,127	181,522
法人税、住民税及び事業税	8,886	53,861
法人税等調整額	4,983	4,560
法人税等合計	13,870	58,422
四半期純利益	37,256	123,100
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	383	61
親会社株主に帰属する四半期純利益	37,640	123,039

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年4月30日)
四半期純利益	37,256	123,100
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,781	57,636
その他の包括利益合計	4,781	57,636
四半期包括利益	32,475	65,464
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	32,858	65,402
非支配株主に係る四半期包括利益	383	61

【注記事項】

(追加情報)

(株式交換による経営統合に関する基本合意書の締結)

当社と日本リビング保証株式会社(以下「日本リビング保証」といいます。当社と日本リビング保証株式会社を併せ、以下「両社」といいます。)は、2024年4月26日に開催した両社の取締役会において、株式交換による経営統合(以下「本経営統合」といいます。)に向けた基本合意書(以下「本基本合意書」といいます。)を締結することを決議し、同日付けで本基本合意書を締結いたしました。

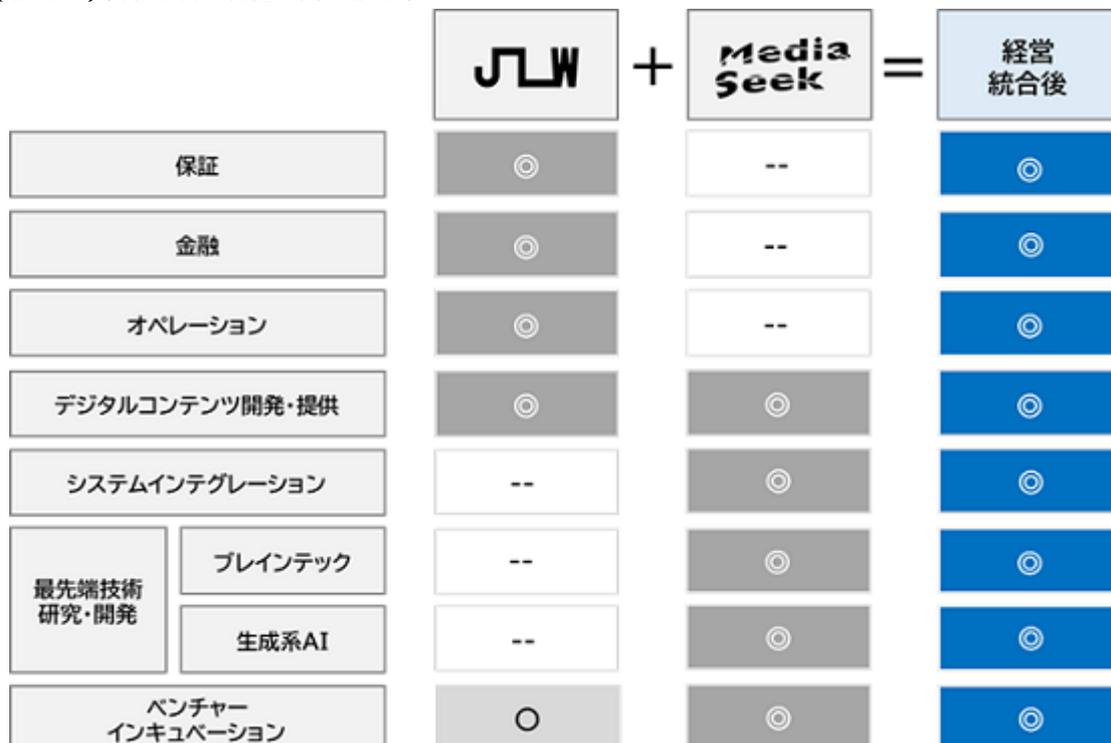
1 本経営統合の背景及び目的

当社は「善いものを生みだし続ける」ことを経営理念とし、豊富な実績・技術開発リソースに基づくシステムインテグレーション提供を基軸に、法人向けシステムコンサルティングや画像解析/AI、教育・ヘルスケア・エンターテインメント領域におけるオンラインサービス開発など各種事業を運営しております。また、新たな技術への対応も積極的で、脳機能の向上や身体の不調の緩和などを目的としたブレインテックトレーニングについて開発し、国立大学や大学病院などが実施する臨床研究向けの販売を強化しております。加えて、ベンチャーインキュベーションにおいてもこれまでに6社のIPO、1社のBuyOut実績を有しております。

一方、日本リビング保証は、独創的なリアルとデジタルのサービスで、暮らしの資財価値を最大化するWorthTech Companyとして、住宅領域や太陽光発電システムに代表される再生可能エネルギー関連領域を中心に、保証以外の提供ソリューションを拡大・進化させる中で、上場以来の増収増益を継続し、2024年6月期においても、過去最高の業績を見通しております。とりわけ、近年はアプリ・チャットボット・電子マネーといったデジタルネイティブなサービスの開発・提供を通じて、業務DXを支援しています。また今後についても、2023年8月公表の中期経営計画にも記載の通り、SaaS事業・Fintech事業における成長戦略の実行に着手しております。

これまで両社はシステム開発委託・受託関係を通じて、社内業務システムやデジタルサービスを共同で開発するなどビジネスパートナーシップを強化してまいりました。その中で、相互補完性の高い両社の機能をより高いレベルで融合することで、新たな企業価値を創出すべく経営統合に関する基本合意に至ったものです。

(参考) 両社が持つ機能に関する鳥瞰



また、両社の経営統合により、東証プライム市場の新規上場に関する形式要件においても、純資産要件などが充足することから、早期での東証プライム市場へのステップアップを志向してまいります。

(参考) 東証プライム市場新規上場に関する主な要件の充足状況

	プライム市場 新規上場基準	JLW	Media Seek
株主数	800人以上	1,712名 ※1	6,185名 ※1
時価総額	250億円以上	18,323百万円 ※2	3,086百万円 ※2
経営成績	最近2年間の 経常利益総額25億円以上	1,788百万円	152百万円
財政状態	純資産が50億円以上	1,946百万円 ※1	3,166百万円 ※1

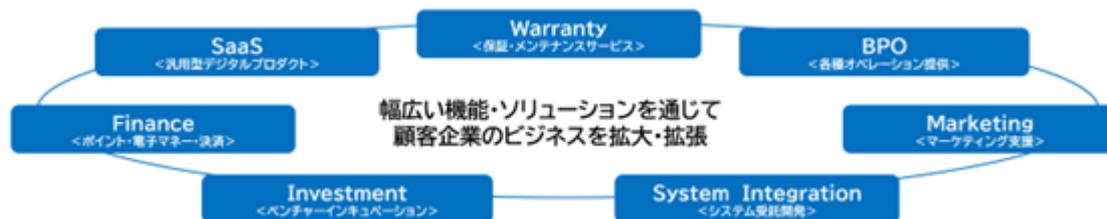
※1 前期末時点
※2 2024年3月31日時点

2 本経営統合におけるシナジー・事業戦略

本経営統合により、日本リビング保証が有する保証・金融・BPOといった機能と、当社が得意とするSI（システムインテグレーション）受託やデジタルコンテンツ開発の機能が加わることで、今後より幅広い顧客企業のビジネスを拡大・拡張（Expand）するビジネスパートナーとしての価値提供を目指してまいります。

また、本経営統合に伴い、日本リビング保証の商号変更および新たなブランディング戦略の検討を進めており、具体的な事業戦略を含む中期経営計画とともに2024年8月9日に公表する予定です。

(参考) 統合後の提供ソリューションイメージ



3 本経営統合の要旨

(1) 本経営統合の日程

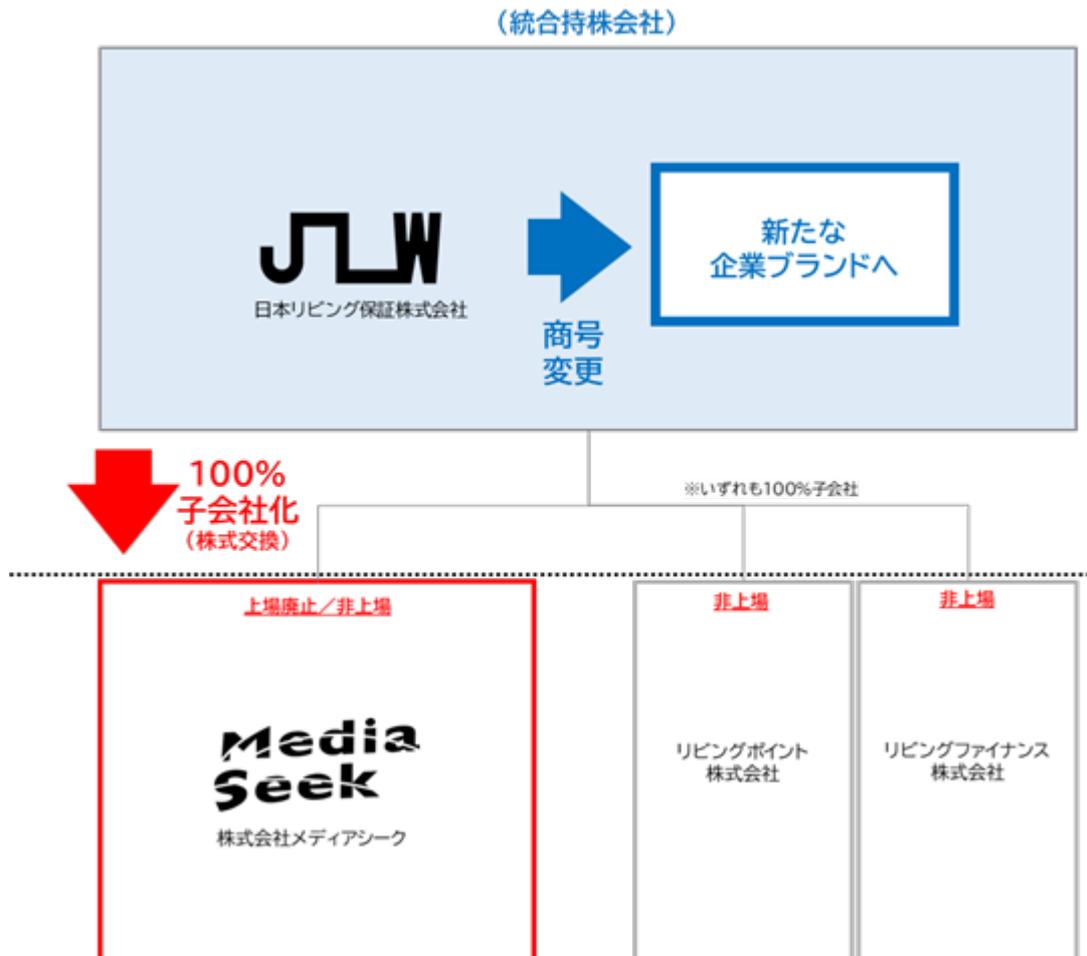
基本合意書締結の取締役会決議日（両社）	2024年4月26日
基本合意書締結日（両社）	
臨時株主総会基準日公告日（当社）	2024年4月26日
臨時株主総会基準日（当社）	2024年5月13日
臨時株主総会開催日（当社）	2024年6月26日（予定）
株主総会基準日（両社）	2024年6月30日（予定）
株式交換契約締結の取締役会決議日（両社）	2024年8月9日（予定）
株式交換契約締結日（両社）	
定時株主総会開催日（日本リビング保証）	2024年9月25日（予定）
定時株主総会開催日（当社）	2024年9月26日（予定）
最終売買日（当社）	2024年10月29日（予定）
上場廃止日（当社）	2024年10月30日（予定）
株式交換の効力発生日（両社）	2024年11月1日（予定）

(注1) 当社は、2024年6月26日に開催予定の臨時株主総会に、事業年度の変更を目的とした定款の一部変更に係る議案、及び資本金の額の減少に係る議案を上程することを予定しております。

(注2) 上記の日程は、2024年6月26日に開催予定の当社の臨時株主総会において、事業年度の変更を目的とした定款の一部変更に係る議案が原案どおり決議されることを前提とした現時点での予定であります。当該臨時株主総会の結果、及び本経営統合の手続きを進める中で本経営統合の準備状況その他の理由により、上記日程に変更が生じる可能性があります。

(2) 本経営統合の方式

両社は、必要な機関承認を得ることを前提に、2024年11月1日を効力発生日として、日本リビング保証を株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」といいます。）を行うことを協議・検討してまいります。本株式交換が実施された場合、その効力発生日をもって、当社は日本リビング保証の完全子会社となります。それに先立ち、当社株式は、東京証券取引所の上場廃止基準により、所定の手続きを経て上場廃止となる予定です。



(3) 本株式交換における割当の内容および株式交換比率

本株式交換において当社の株主の皆様へ交付される日本リビング保証の株式に関する株式交換比率は、今後実施するデュー・ディリジェンスの結果や、第三者算定機関による株価算定の結果等を踏まえ、本経営統合に関する最終契約締結までに決定いたします。

(4) 本株式交換に伴う新株予約権者及び新株予約権付社債に関する取扱い

株式交換により完全子会社となる当社は、新株予約権及び新株予約権付社債のいずれも発行していないため、該当事項はありません。

(5) 利益相反を回避するための措置

当社の代表取締役である西尾直紀は、日本リビング保証の社外取締役を兼務しておりますところ、利益相反を回避する観点から、本経営統合に関する両社の取締役会の審議および決議には参加しておらず、日本リビング保証の立場において当社との協議・交渉にも参加していません。

本基本合意書の締結については、いずれも西尾直紀以外の取締役全員が出席し、出席取締役の全員の賛成により決議しております。今後も、西尾直紀は、本件経営統合に関する両社の取締役会の審議および決議に参加しない予定であり、日本リビング保証の立場において当社との協議・交渉にも参加しない予定であります。また、本経営統合に関する今後の両社の取締役会の決議につきましても、西尾直紀を除く取締役全員の賛成により行う方針であります。

4 本経営統合の当事会社の概要

(1) 会社概要

名称	当社	日本リビング保証株式会社																																												
本店所在地	東京都港区白金一丁目27番6号	東京都新宿区西新宿四丁目33番4号																																												
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 西尾直紀	代表取締役社長 安達慶高																																												
事業内容	企業向けシステムコンサルティングと消費者向け情報サービス業を営む。コーポレートDX事業は外資系コンサルティングファーム出身者を中心にシステムの設計・開発・保守・運用支援を行う。	住宅事業者が顧客であるHomeworthTech（住宅設備の延長保証、検査補修、電子マネー発行、定期点検代行）事業、非住宅事業者向けExtendTech（保証・運営支援）事業を営む。																																												
資本金	823百万円（2024年1月末現在）	212百万円（2023年12月末現在）																																												
設立年月日	2000年3月1日	2009年3月12日																																												
発行済株式総数	9,766,800株（2024年1月末現在）	5,118,300株（2023年12月末現在）																																												
決算期	7月末日	6月末日																																												
従業員数	71名（連結）（2023年7月末現在）	179人（連結）（2023年6月末現在）																																												
主要取引先	株式会社NTTドコモ、ソフトバンク株式会社、KDDI株式会社、Apple Inc.、Google Inc.	三井不動産レジデンシャル株式会社、住友林業株式会社、株式会社タカラレーベン																																												
主要取引先銀行	三井住友銀行、みずほ銀行、商工中金、りそな銀行	みずほ銀行、三菱UFJ銀行、三井住友銀行、三井住友信託銀行、千葉銀行																																												
大株主及び持株比率 (所有株式数別)	<table border="0"> <tr><td>西尾直紀</td><td>35.70%</td></tr> <tr><td>根津康洋</td><td>7.47%</td></tr> <tr><td>楽天証券株式会社</td><td>1.88%</td></tr> <tr><td>株式会社SBI証券</td><td>1.24%</td></tr> <tr><td>丸山寛</td><td>1.23%</td></tr> <tr><td>鈴木智博</td><td>1.13%</td></tr> <tr><td>松井証券株式会社</td><td>1.01%</td></tr> <tr><td>江口郁子</td><td>0.99%</td></tr> <tr><td>JPモルガン証券株式会社</td><td>0.88%</td></tr> <tr><td>水谷宏治</td><td>0.85%</td></tr> <tr><td>(2024年1月末現在)</td><td></td></tr> </table>	西尾直紀	35.70%	根津康洋	7.47%	楽天証券株式会社	1.88%	株式会社SBI証券	1.24%	丸山寛	1.23%	鈴木智博	1.13%	松井証券株式会社	1.01%	江口郁子	0.99%	JPモルガン証券株式会社	0.88%	水谷宏治	0.85%	(2024年1月末現在)		<table border="0"> <tr><td>安達慶高</td><td>13.56%</td></tr> <tr><td>荒川拓也</td><td>12.70%</td></tr> <tr><td>吉川淳史</td><td>6.55%</td></tr> <tr><td>竹林俊介</td><td>5.16%</td></tr> <tr><td>森永秀一</td><td>4.97%</td></tr> <tr><td>三井不動産レジデンシャル株式会社</td><td>4.55%</td></tr> <tr><td>株式会社メディアシーク</td><td>4.13%</td></tr> <tr><td>CACEIS BANK/QUINTET LUXEMBOURG SUB AC/UCITS CUSTOMERS ACCOUNT</td><td>2.97%</td></tr> <tr><td>愛田司郎</td><td>2.82%</td></tr> <tr><td>(株)日本カストディ銀行（信託口）</td><td>2.68%</td></tr> <tr><td>(2023年12月末現在)</td><td></td></tr> </table>	安達慶高	13.56%	荒川拓也	12.70%	吉川淳史	6.55%	竹林俊介	5.16%	森永秀一	4.97%	三井不動産レジデンシャル株式会社	4.55%	株式会社メディアシーク	4.13%	CACEIS BANK/QUINTET LUXEMBOURG SUB AC/UCITS CUSTOMERS ACCOUNT	2.97%	愛田司郎	2.82%	(株)日本カストディ銀行（信託口）	2.68%	(2023年12月末現在)	
西尾直紀	35.70%																																													
根津康洋	7.47%																																													
楽天証券株式会社	1.88%																																													
株式会社SBI証券	1.24%																																													
丸山寛	1.23%																																													
鈴木智博	1.13%																																													
松井証券株式会社	1.01%																																													
江口郁子	0.99%																																													
JPモルガン証券株式会社	0.88%																																													
水谷宏治	0.85%																																													
(2024年1月末現在)																																														
安達慶高	13.56%																																													
荒川拓也	12.70%																																													
吉川淳史	6.55%																																													
竹林俊介	5.16%																																													
森永秀一	4.97%																																													
三井不動産レジデンシャル株式会社	4.55%																																													
株式会社メディアシーク	4.13%																																													
CACEIS BANK/QUINTET LUXEMBOURG SUB AC/UCITS CUSTOMERS ACCOUNT	2.97%																																													
愛田司郎	2.82%																																													
(株)日本カストディ銀行（信託口）	2.68%																																													
(2023年12月末現在)																																														

当事会社間の関係

資本関係	当社は日本リビング保証の普通株式207,000株（2023年12月末日現在発行株式数における保有割合は4.13%）を保有しております。
人的関係	当社の代表取締役1名が、日本リビング保証の社外取締役を兼務しております。
取引関係	当社は日本リビング保証からソフトウェア開発等の受注をしております。
関連当事者への該当状況	該当事項はありません

(2) 直近3年間の業績概要(単位:百万円。特記しているものを除く。)

決算期	当社			日本リビング保証		
	2021年 7月期	2022年 7月期	2023年 7月期	2021年 6月期	2022年 6月期	2023年 6月期
純資産	3,938	3,104	3,166	779	1,243	1,946
総資産	5,087	3,772	3,856	14,469	16,219	20,103
1株当たり純資産(円)	401.96	316.48	322.89	155.79	247.90	387.95
売上高	1,778	887	870	2,624	3,305	3,919
営業利益	166	40	41	381	650	741
経常利益	202	74	78	458	767	1,021
親会社株主に帰属する 当期純利益	476	55	60	243	546	751
1株当たり当期純利益 (円)	48.89	5.67	6.19	48.73	109.48	149.75
1株当たり配当金(円)	1.00	1.00	1.00	10.00	10.00	10.00

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次の通りです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年4月30日)
減価償却費	7,774千円	6,751千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年8月1日 至 2023年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月20日 定時株主総会	普通株式	9,743	1.00	2022年7月31日	2022年10月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年8月1日 至 2024年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年10月25日 定時株主総会	普通株式	9,743	1.00	2023年7月31日	2023年10月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年8月1日 至 2023年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)2	合計	調整額 (注)1,3	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)4
	コーポ レートD X (注)1	画像解 析・AI	ライフス タイルD X	ブレイン テック・ DTX	計				
売上高									
一時点で移転 される財	91,161	207,804	110,900	230	410,096		410,096		410,096
一定期間にわた り移転される財	137,970	1,725	88,754	362	228,812		228,812		228,812
顧客との契約か ら生じる収益	229,131	209,529	199,654	593	638,908		638,908		638,908
外部顧客への 売上高	229,131	209,529	199,654	593	638,908		638,908		638,908
セグメント間の 内部売上高又は 振替高									
計	229,131	209,529	199,654	593	638,908		638,908		638,908
セグメント利益 又は損失()	86,898	82,168	50,259	29,391	189,935	14,889	175,045	140,868	34,177

(注) 1 主に、株式会社メディアシークキャピタルで発生するベンチャーインキュベーションのビジネスユニットで発生した活動は、一部全社管理部門及びコーポレートDXセグメントで発生した活動との切り分けが困難であるため、これらに含めております。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主として研究開発部門の新規領域での事業活動等になります。

3 セグメント利益又は損失()の調整額は、全社管理部門の費用です。

4 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年8月1日 至 2024年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 1, 3	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 4
	コーポ レートD X (注) 1	画像解 析・AI	ライフス タイルD X	ブレイン テック・ DTX	計				
売上高									
一時点で移転 される財	132,339	170,069	177,942	3,274	483,625		483,625		483,625
一定期間にわた り移転される財	121,561	9,885	97,282	365	229,093		229,093		229,093
顧客との契約か ら生じる収益	253,900	179,954	275,224	3,639	712,719		712,719		712,719
外部顧客への 売上高	253,900	179,954	275,224	3,639	712,719		712,719		712,719
セグメント間の 内部売上高又は 振替高									
計	253,900	179,954	275,224	3,639	712,719		712,719		712,719
セグメント利益 又は損失()	115,063	37,611	92,522	34,908	210,288	18,692	191,596	151,127	40,468

(注) 1 主に、株式会社メディアシークキャピタルで発生するベンチャーインキュベーションのビジネスユニットで発生した活動は、一部全社管理部門及びコーポレートDXセグメントで発生した活動との切り分けが困難であるため、これらに含めております。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主として研究開発部門の新規領域での事業活動等になります。

3 セグメント利益又は損失()の調整額は、全社管理部門の費用です。

4 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであり
ます。

(金融商品関係)

前連結会計年度末(2023年7月31日)

科目	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
投資有価証券	2,996,422	2,996,422	

(注) 市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下の通りであります。

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	34,784

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	1,905,831			1,905,831
その他	144,782	945,808		1,090,590
資産計	2,050,613	945,808		2,996,422

当第3四半期連結会計期間(2024年4月30日)

投資有価証券は、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
投資有価証券	3,016,202	3,016,202	

(注) 1 市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の四半期連結貸借対照表計上額は以下の通りであります。

区分	四半期連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	34,784

2 投資信託について、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなしており、当該投資信託が含まれております。

なお、投資有価証券に含まれる項目のうち、時価で四半期連結貸借対照表に計上している株式及びその他の時価のレベルごとの金額について、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められます。

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	2,004,335			2,004,335
その他	40,080	971,786		1,011,867
資産計	2,044,415	971,786		3,016,202

(有価証券関係)

前連結会計年度末(2023年7月31日)

その他有価証券

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	451,855	1,905,831	1,453,975
債券	500,756	559,138	58,381
その他	543,078	531,452	11,625
合計	1,495,690	2,996,422	1,500,731

(注) 1 非上場株式(連結貸借対照表計上額34,784千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

2 表中の「取得原価」は減損処理後の取得価額です。なお、前連結会計年度において、その他有価証券について、40,032千円の減損処理を行っております。

当第3四半期連結会計期間末(2024年4月30日)

その他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券

区分	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	526,720	2,004,335	1,477,614
債券	733,854	707,507	26,346
その他	337,969	304,359	33,610
合計	1,598,544	3,016,202	1,417,658

(注) 1 非上場株式(連結貸借対照表計上額34,784千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年4月30日)
1株当たり四半期純利益	3円86銭	12円63銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	37,640	123,039
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	37,640	123,039
普通株式の期中平均株式数(株)	9,743,455	9,743,455

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年6月14日

株式会社メディアシーク
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 島 川 行 正

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尾 形 隆 紀

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディアシークの2023年8月1日から2024年7月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年2月1日から2024年4月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年8月1日から2024年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メディアシーク及び連結子会社の2024年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

追加情報に記載されているとおり、会社と日本リビング保証株式会社は、2024年4月26日に開催した両社の取締役会において、株式交換による経営統合に向けた基本合意書を締結することを決議し、同日付で締結している。2024年11月1日を効力発生日として、株式交換が実施された場合、会社は、日本リビング保証株式会社の完全子会社となり、それに先立ち、上場廃止となる予定である。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。